

おおた区議会だより

No.182

平成21年1月1日発行

第4回定例会号

発行 大田区議会 〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号
電話 03-5744-1474(直通) ホームページ <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>



雪の池月橋【洗足池】

あけましておめでとうございます

謹んで新春のお慶びを申し上げます。
大田区では、昨年10月に「大田区基本構想」を策定しました。基本構想は、20年後の区の将来像であり、区民と区政の共通目標、今後の区政運営の指針となります。本年は、その実現に向け、大きな一歩を踏み出す年となります。

また、内外の厳しい経済情勢の中、区政の果たす役割は、益々大きなものとなっております。
区議会は、区民の皆様の意見を区政に反映させ、大田区の一層の発展と区民福祉の向上に引き続き専心努力して参る所存です。本年も一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。
うらかな新春を迎え、区民の皆さまのご多幸とご繁栄をお祈り申し上げます。

議長 永井 敬臣
副議長 清波 貞子

大田区議会は、平成20年第4回定例会を11月27日から12月8日までの12日間の会期で開きました。区長のあいさつの後、本会議第1日及び第2日にかけて、5名の議員が会派を代表して質問を行いました。続いて8名の議員が一般質問を行いました。
この定例会には区長提出議案28件、報告2件が提出され、委員会提出議案として意見書2件を提出しました。
緊急経済対策等の実施を含む平成20年度一般会計補正予算(第4次)などの区長提出議案について、審議の結果すべて原案どおり可決しました。
また、健康福祉委員会、羽田空港対策特別委員会が提出した意見書を全会一致で可決しました。
皆様からいただいた質問・陳情は関係委員会で審査した結果、採択3件、不採択10件となり、そのほかは継続審査となりました。

第4回定例会の内容	
11月	27日 本会議(第1日)
11月	28日 本会議(第2日)
12月	1日 常任委員会
12月	2日 常任委員会
12月	3日 議会運営委員会
12月	4日 特別委員会
12月	8日 本会議(第3日)

平成21年定例会予定	
2月20日(金)	第1回定例会
3月25日(水)	【請願・陳情の締め切り】
2月13日(金)	第1次分2月13日(金)
2月25日(水)	第2次分2月25日(水)
6月5日(金)	第2回定例会
6月16日(火)	【請願・陳情の締め切り】
5月29日(金)	【請願・陳情の締め切り】
9月16日(水)	第3回定例会
10月14日(水)	【請願・陳情の締め切り】
9月9日(水)	第1次分9月9日(水)
9月16日(水)	第2次分9月16日(水)
11月26日(木)	第4回定例会
12月7日(月)	【請願・陳情の締め切り】
11月18日(水)	【請願・陳情の締め切り】

以上は予定であり実際とは異なる場合もあります。

議員の寄附は罰則をもって禁止されています。議員に寄附を求めることも禁止されています。年賀状等(答礼のための自筆によるものを除く)を出すことも禁止されています。

区政をきく 代表質問

緊急経済対策実施に向けて！

大田区議会公明党 渡部 登志雄

緊急経済対策

政府の経済・生活対策としての定額給付金をどのように評価しているのか。

答 経済対策の一つとして理解できるところである。区として所得制限を設けることは困難と考える。

緊急経営強化資金制度が実施されて3週間が経つが、その進捗はどうか。

答 融資あっせん相談は1、482件で、830件のあっせんを行った。うち、緊急経営強化資金のあっせんは702件である。

緊急経営強化資金制度の申込期間を年度内に拡充すべきと考えるがいかがか。

答 予想をはるかに超えた需要があることから、今後の動向を見極めつつ、期限の延長を前向きに検討する。

21年度予算による区の発注を早めに行うことについて、



大田区役所本庁舎

区の支援策を検討する。ケアホーム整備状況

答 原1丁目ケアホームの整備計画の内容と経費、今後のスケジュールを伺う。

答 建設経費は約1億5千万円ほどであり、個室を7室予定している。都と区で補助を行い、年度内には入居開始する予定である。

親亡き後の対策について、今後の計画を具体的に作成すべきではないか。

答 今後も、ケアホームやグループホームの設置を進める。整備にあたっては、民間事業者を活用し、区としての支援策も検討する。

耐震診断・改修の促進 担当部署を建築審査課から防災課に移せないか質問したところ、建築職がいな

いと難しいとの回答があった。ならば、他の建築職のいる部署で実施することは可能なのか伺う。

答 利用率向上のため、防災のまちづくりという観点にたち、建築職員を配置した部署で実施できるよう体制の見直しを検討する。

区独自の耐震診断・改修事業は、高齢者、障がい者、低所得者等の災害弱者に対して、更に重層的な支援を行うべきと考えるが、

答 更に利用しやすく、目標とする耐震化が達成できるよう、災害弱者への支援策等、事業改善に取組む。

指定日以外にゴミを捨てる人への取締りは

勝手に集積所にゴミを捨てる人が多くなり、住民を

悩ませている。取締りをどのように考えているのか伺う。

答 悪質なルール違反者に対しては、清掃事務所に設置している「ふれあい指導班」の職員が自宅を訪問して、個別に指導を行っている。

大森駅のまちづくり 大森駅周辺のまちづくりの中で、駅前広場の中に自転車駐車場整備も盛り込んでいくか。

答 策定予定の大森駅周辺地区ランドデザインの中で、自転車駐車場整備も検討する。

答 総合的な視点から、これからの自転車利用、駐輪対策について考えるべきでは、ハード・ソフト両面から自転車利用のあり方を検討するため、鉄道事業者・大規模小売業者・関係公的機関・公募区民・区議会議員等の参加を得た協議会を設けて、大田区自転車利用総合基本計画を策定する。

携帯電話をかけたがら、の走行や音楽を聴きながらの運転、自転車を放置する等の問題に対する教育も必要であると考えるが、

答 日常的な安全指導のほか、小学3年生を対象とした交通安全指導員による専門的指導を行っている。交通法規の遵守も含め、指導の充実を図る。

景気対策について 区内業者保護のため、融資の信用保証を100%に戻すよう国に働きかけるべきではないか。

答 金融機関が20%のリスクを負う責任共有制度が基本だが100%保証の特例制度もある。この制度の積極的な活用と必要に応じた制度の拡充を要望する。

融資対象外となる企業のため、10%以上の売上減少のを見直しを検討しては

答 現行の基準を維持しつつ、利用状況を見て検討する。

区内専門業者であり中小零細企業が集まる職人の組合に、工事発注ができる仕組みを構築するべきでは

答 細分化された組合への発注は、資格認定や効率性等も含め検討する。

基本計画について 区は個性ある人間関係をどう調整し、協調性のある地域力を持たせるのか。

答 人やまちへの思いやりや規範意識を持たせ、互いに尊重、協力し合う中で協調し合い、地域力につなげる。

地域力を高めていく中で、行政の役割とは何か。

答 災害時等の「共助」の考え方を踏まえ、区がこれまで以上に地域と連携し、地域力を生かして課題解決を積極的に行うことである。

文化センターはどういう観点から活用されているか。答 地域力を醸成する場として重要である。

公共施設改築時に文化センター等の併設を考えては

答 建て替えの際には可能な限り複合化や転用も考慮する。

文化センターはエレベーターやシャワーもあり、障がい者等の一時避難所として活用可能ではないか。

答 機能的にも活用可能であり、災害時の避難所の補完施設として活用する。

地域力の対象の年齢は。答 若い世代から高齢の方まで活躍の場面は様々である。

また、専門的知識や経験のある団塊世代が地域活性化を促進すると期待している。

地域力の基本となる規範意識をどう踏まえて地域づくりを行うのか。

答 地域社会の取組みを通じ、世代を超えた規範意識の醸成に努める。

今後再拡張される羽田空港の更なる国際化を踏まえ、区の立場から、国には区民の思いを伝え、都には跡地の取得を促すべき。

答 跡地の取得課題を早急に整理し、都には明確な態度を求めている。都が取得せず区が取得する場合は、財政支援を要請している。

環境問題について

香川の水質を安定的にきれいにするための対策は。答 高濃度酸素水導入装置による浄化対策が有効である。

小池の湧水を何らかの方法で香川に誘導しては。答 香導水路の確保などその効果の検証が必要である。

老朽化した立体駐車場の存在とそこに吹付けてあるアスベストについて分析し把握しているか。

答 区内にある民間の立体駐車場191基中、4基を調査中であるがそれ以外は、アスベストの含有はない。

放置自転車対策としてJRに申入れ、蒲田駅東口の立体駐車場を駐輪場として改修すべきでは。

答 自転車利用総合基本計画策定協議会メンバーとなるJRに駐輪場の設置について、必要な協力を求める。

基本計画で、魅力を生かした都市(まち)とある中心市街地についての区長の考えを伺う。

答 区の中心拠点の蒲田・大森駅周辺は、何度でも訪れたい魅力あるまちとして、環境整備については、区としても重要と考え、機会あるごとに都との情報交換に努め、連携を図っている。

医師確保と医療環境整備のため、区が大学の教育環境、研究過程などに助成しては、また、充実した体制構築のため区の考えを都に理解してもらうべきでは。

答 三医師会、医療機関と連携した周産期医療検討委員会、具体的課題を協議する。

雪谷文化センター



雪谷文化センター

子どもたち、海の森を築き、風の道を開こう

自由民主党大田区議団 塩野目 正樹

緑は教育

線としての緑である「緑の回廊をめぐるせ、風の道を開こう」は、「持続可能な発展」を推進し、「まちづくり」そのものでもあり、区が基本計画に盛り込んだことを大いに評価する。区の見解・意気込みは、

答 緑の回廊、風の道のまちづくりを着実に進め、基本計画事業として位置付けた。道路や水辺空間への緑の創出、民有地や屋上の緑化等の取組みを環境・観光政策につなげる。

区を「美しい豊かな海」に戻すべきと考えるが、答 これまで区民と共に取り組んできた。更なる環境改善

に努め、海の水質改善につなげる取組みを都に要請し、環境啓発や周知活動を行う。海藻等の豊かな海すなわち「海の森」を推進し、光合成を行い、海をきれいにする試みを大田区から発信してはどうか。区がアマモをふるさとの浜辺公園の海に植えていることを評価したいが、その意図は、

答 光合成により酸素を補給し、浄化作用があるアマモ場を再生し、環境学習に役立つ。それを新聞・テレビ等に情報提供しながら、ホームページにも掲載する。区の海で「アサクサノリ」が採れた理由を科学的に解明するため、予算をつけ、調査・研究してはどうか。答 既に生育観察が行われており、観察記録が貴重な学術資料になると考えている。植樹により学び、感動を得るといふ意味では「緑は教育」であり、緑を通じて「地球にやさしい心を持った人を育てる」ことこそ大切ではないか。

子ども達がどんぐりから苗木を育てている。ふるさとの浜辺公園に植樹しては、答 植樹場所を検討する。多摩川の桜街道を完成させ、東京のヒートアイランド現象の根本的対策として冠水を減少させれば、長期的には復旧費用の大幅な削減になると考えるが。

答 冠水対策に直接結びつくものではないが、大変意義のある取組みと考える。香川の河床部だけでも自然の川に戻すべき。答 今後、都が河川改修を行う際は自然の川に戻す環境整備が検討されると考える。大田区の発展について区内まち工場の仕事を増やす具体的な考えはあるか。答 ソフト面での支援事業強化により応援する。空港跡地の活用として、創業支援施設等を置きこんだ具体的な案を、実現に向けて発信していくべき。

クの形成に寄与する。財産及びポテンシャルを宣伝・アピールするため、民間のプロ集団に頼んでは、答 経費が相当額要することや考えられる。民間業者の活用を図りながら、職員の指導、育成に努める。

答 今後、国や都と協議し具体的な計画づくりを進める。区の海沿いを水の都として緑多く羽田から大森までまっすぐ歩けるようにして、交通は船でつないでは。答 護岸整備や散策路の検討

景気悪化から区民と中小企業を守る緊急対策を日本共産党大田区議団 清水 菊美

答 民間の活用は、雇用の創出にもつながる。推進をやるべきではない。後期高齢者医療制度 高齢者の尊厳を否定する制度で、景気対策にも逆行する。区は制度の中止・撤廃を国に強く申し入れよ。答 国民皆保険制度を持続するためには重要な制度と考

可決されている。今後も幼児教育の充実に対処する。保育園感染症対策 保育園の0111発症は重大な事態と受け止め、区の責任で再発防止に努めよ。答 極めて憂慮すべき深刻な事態と受け止め再発防止、感染症拡大防止に関する規定を拡充し取組みを進める。重篤3名(入院6名)患者・家族へ十分に補償せよ。答 感染経路等の調査分析中で、区が直ちにその立場にあるとは認識していない。緊急経営強化資金制度 相談者が殺到し混乱している。「命綱」の融資が円滑に受けられるよう努力せよ。

答 十分な引継ぎ期間を設けているため、安定した保育は確保され、同水準を維持していると考えている。多様な運営主体による民営化計画は予定通り進める。30人学級実現のため、区独自で予算をつけ、国・都に意見をあげるべき。答 学習集団は40名を原則とし、少人数学習制度別学習等で効果的な学習指導を行う。大事な区立幼稚園は廃止せず、存続させるべき。答 既に区議会で廃止条例が

促進の条項も加えるべき。答 条例改正ではなく、幅広い支援の着実な実施を図る。商店街での消費拡大、利用促進を目指し、まちの元気とにぎわいを取り戻す事業の予算化、プレミアム付商品券発行などを行うべき。答 商品券の活用、ハード・ソフト両面で予算措置する。介護保険制度の改善 介護の必要な方々を「難民」にせず、介護従事者にも区独自の助成と支援を。答 制度運営上必要な部分があれば、国等に意見をあげる。区独自の支援の必要性を引続き検討する。特養ホーム待機者は1,342人。区独自の計画を示し国・都に土地・建物への補助金などを強く求めよ。答 区用地の活用など今後民間事業者参入を促す。

規律ある財政運営と子育て支援の充実を求む 大田区議会民主党 柳ヶ瀬 裕文 財政について 法人住民税等を原資とする特別交付金や企業収益の悪化は、特別区民税にも大きな影響を与え、21年度予算から非常に苦しい状況が予想される。区は、この影響をどう見込んでいるのか。対応策はあるのか。答 区蔵入の見直しは厳しい状況になると考えている。あらゆる角度から蔵入の確

保に取組み、事務事業の見直しなど、経費削減を図る。景気が後退し、税収が減少していく局面では、事業縮小や改廃も視野に入れないければならない。今後の優先順位をどの「ものさし」で決めるのか。答 基本計画に基づき、地域力の向上や国際交流拠点都市、産業の発展が図られる事業を積極的に進める。基本計画と同時に財政計画を策定すると考えられるが、最低限守らなければいけない財政上の指標をどのように考えるのか。答 経常収支比率の適正水準である70・80%を目標とし、プライマリーバランスの均衡が必要と考えている。景気対策 今後の景気対策をどのように考えているのか。区が行うべき責任の範囲をどこまでとらえているのか。答 国や都の経済対策を踏まえて、連携をとりながら区として実施できる対策について取組む。

区の人材システム 複雑化する国の制度に対応し、より効果的な施策を立案するため、特定分野におけるスペシャリスト養成が必要ではないか。答 スペシャリストの養成も念頭に置いた人材育成の検討を進める。保育園待機児対策 待機児童が19年に比べ100人増加している実態を、どのように分析し、対策を講じるのか。

答 申込者数の増加、特に1歳児の増が主な要因である。マンション建設等による人口増加が多い地区など、需給動向を的確にとらえ、認可保育園定員拡充等により解消に努める。策定中の基本計画で「保育園待機児童ゼロを目指す」と力強いメッセージを発するべきではないか。答 待機児童解消に向けて最大限努力し、基本計画の中しつかりと位置づける。どこに住むのか検討する際に、子育て環境が大きなポイントとなる。子育て環境整備は、長期的な視点で見れば区財政の安定にもつながると考えるが。答 行政サービスによって居住地を選ぶという状況を重視すべきと考えている。児童虐待対策 増加傾向にある児童虐待の対策は区で行うべき。人材を確保、育成し、子ども家庭支援センターにいち早く児童福祉司を配置し、機能強化を図るべき。答 専門知識を有した職員養成、児童虐待防止のネットワークの充実に一層努める。

子ども家庭支援センター



多摩川



荏原病院

一般質問

大田区議会自民党
河津 章夫

真の国際化を問う

1982年の国民年金制度改正で、外国人も年金制度に加入可能になった。しかし、改正後の救済措置が無い在日外国人高齢者及び障がい者は、無年金状態である。この現状を踏まえ、国に対して年金制度の是正と、救済措置を講ずるよう働きかけるべきでは。



答 要望書の内容や対象者の置かれた状況、他の自治体の取組み状況等を踏まえ、区としての対応を検討する。

大田区議会公明党
荒川 善夫

清掃事業について

大田清掃工場を可燃ごみの焼却需要に対応するという建替え計画内容は、

答 清掃一部事務組合が計画に基づき、21年度から25年度に第二工場を解体し、新工場を建設する。27年度から32年度に第一工場を解体し、新工場を建設する。新しく建設した二つの工場は最終的に一体となる予定である。

建替える工場のダイオキシン対策など環境対策としての重点的な取組みについて伺う。

答 最新のダイオキシン類対策を施した設備となる。ごみ焼却の廃熱を利用した発電、太陽光発電、建物屋上や壁面の緑化なども行う。

清掃一組に第一工場跡地の将来構想がなければ、区が活用方法を今のうちから検討し、清掃一組に意思表

示をすべきでは。

答 新大田清掃工場の完成は、32年度のため跡地利用は現在未定だが、今後策定予定の「空港臨海部基本計画」と整合するよう清掃一組に働きかける。

清掃事務所が区に移管された際、土地の有効活用のため、譲渡契約にある制限を緩和するよう各区の区長と協力し、都に働きかけをしてはどうか。

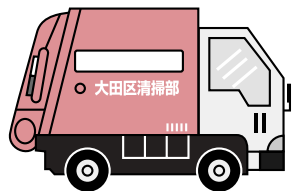
答 この制限が、23区全体に存在している。清掃事務所等の建替え時には、資産として有効に最大限利用できるように都に働きかけていく。

多摩川清掃工場の中に蒲田・調布の清掃事務所を移転してはどうか。

答 清掃工場の敷地も用途制限があり、今の状況では非常に厳しいが、清掃一部事務組合や都との更なる協議調整をしていく。

蒲田清掃事務所の用地を蒲田のまちづくりの有効活用すべきではないか。

答 建物が密集した蒲田のまちにおいては、建物の更新や施設の整備に当たり敷地の創出が重要。清掃事務所に限らず、新たな土地の取得と有効活用で蒲田のまちづくりを検討する。



大田区議会公明党
勝亦 聡

医療分野の諸問題

区内の助産所の数は、

答 1か所である。

産婦人科医と助産所の連携や嘱託医療機関への奨励金等の行政支援で、有床診療所として分べん可能な助産所があるのでは。

答 19年4月施行の改正医療法により、連携病院等が確保できず、分べんをやめた助産所もあると聞いているが、現状改善のため、助産所の果たす役割は大きいと認識している。

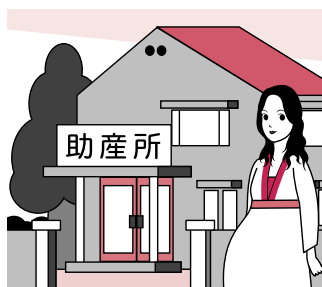
緊急時に対応可能な嘱託医療機関にも奨励金を出し、安全な分べんネットワークづくりを望む。

答 三医師会、産婦人科医、分べん可能な病院に区も加わった周産期医療検討委員会において、妊娠出産時のリスクスコアの共有を検討する。このリスクの程度で、各医療機関の役割を果たせるよう検討中。

診療所の分べん取扱い件数増が、出産難民の減少につながる。助産所を増やすための助成など様々な角度で出産難民解消を考えては、

答 助産所や診療所の誘致や増床等への助成は、現状改善に有効な手段である。検討委員会等を通じ検討する。

区が目指す地域完結型医療システムの具体例は、
答 診療所や病院が、診療科ごとに連携し、一次医療、二次医療、三次医療といった医療機関が持つ機能を十



分に発揮し、区民に質の高い医療を提供する。

病院の持つ機能を区民のニーズに合った病院形態にするため、行政主導で都と連携して整理すべき。

答 地域完結型医療が、医療機関の持つ機能を最大限に発揮し不足部分を補い、適切な医療が提供できる形態である。今後、その実現に向け、都と連携する。

区内入院設備のある病院窓口で限度額認定制度の説明をするよう依頼しては、

答 病院に積極的な働きかけが必要であり、パンフレットを作成し、各入院医療機関の窓口で周知する。

限度額認定制度を入院医療協議会の議題としては、

答 医療機関の協力が不可欠なことから、協議会においても積極的に取上げる。

地球温暖化対策
太陽光発電設備について、国の補助に上乗せし、区独自の助成制度を新設しては、

答 国、都の制度に上乗せする形で現在検討中である。
大田区議会自民党
鈴木 康文
大田区の行政運営
職員提案の件数と提案の活用について伺う。
答 まちづくりや多文化共生

事務改善等の提案が31件ある。着想性、獨創性、実現性、実施後の効果等の面から審査し、優秀なものは提案として採用する。制度が根付いていくことにより、職員の意識改革が更に進んでいくことを期待している。

地名ブランド
世界に通用する大田ブランドの特許商標登録に関する現状を伺う。

答 大田ブランドは商標登録され、商標権、著作権、財産権などの侵害に備えた対策をとっている。その他の地名ブランドの侵害の可能性は、情報収集に努め、適切な措置を検討する。

安心できる公共施設
公共施設の建築や改築にあたり、区民がリラックスし、ストレスを感じない色使いを考慮してはどうか。

答 安らぎや潤いを感じられる色彩に努め、周辺と調和を図りながら色彩計画を検討し、地域の景観づくりを先導するよう進める。建物内部も、部屋の用途や執務内容に応じた色彩に努める。

防災対策充実のために
学校避難所に備蓄されている簡易トイレの数は、避難推定人数から考えて十分とは言えない。備蓄トイレ

答 管理者には、土日の大会やイベント誘致、平日のスポーツ教室など最大限に利用可能な企画力を求める。

体育館東側に位置するマンション跡地の利用方法は、
答 イベント広場、臨時駐車場や駐輪場などで活用する。また、跡地により周囲の安全性や防災性が向上する。



の配備充実について伺う。
答 学校改修時に合わせて、トイレを耐震ますに交換設置し、耐震トイレとして改修している。更に災害時用トイレの備蓄を進める。

自由民主党大田区議団
水井 達興
大田区体育館について
区民の健康増進や超一流の試合観戦など、どこに絞り運営するのかが、

答 「みるスポーツ」の機能強化で、トップレベルの試合観戦が可能な生涯スポーツ振興の場として整備する。

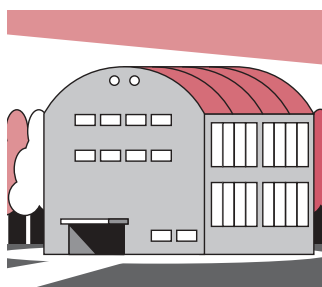
集客しやすい立地にある体育館の運営管理方法は、
答 生涯スポーツの振興のノウハウと積極的な施設活用の提案のできる者が、指定管理者として管理する。

限られた施設規模で、誰もが満足できる設計がなされたか。
答 敷地の有効活用でアリーナ面を地下化する。誰もが利用可能であり、メインアリーナは1,824㎡、観客席は最大約4千席となる。

体育施設の管理だけではなく、集客にも企画力が必要と考えるが、
答 大規模な体育館の運営管理が可能な事業者であることを大前提としている。カフェについては、今後の検討課題とする。

体育館は、京急蒲田駅、梅屋敷駅、JR蒲田駅から徒歩圏内である。そこで、区民の目を引く案内板の設置をしてはどうか。

答 今後、関係機関と協議し、わかりやすく、良い印象を与える表示にしたい。



うことだが、少ないのでは
答 マンション跡地利用の中で検討する。

体育館の敷地と北側道路に段差があるが駐車方法は、
答 外溝設計の中で検討する。

体育館内に設置予定のカフェの経営の形態は、
答 カフェは体育館の「顔」となり、「まち」のにぎわいにもつながるが、採算性も含め今後の検討課題とする。

体育館の指定管理からカフェを独立させ、営業日も開館日とは別にし、体育館の目玉としては、
答 カフェの営業については、少ない席数と採算性を十分配慮し検討する。

指定管理者にどのような能力を望むのか。体育館とカフェの管理は別に考えた方がよいのでは、
答 大規模な体育館の運営管理が可能な事業者であることを大前提としている。カフェについては、今後の検討課題とする。

体育館は、京急蒲田駅、梅屋敷駅、JR蒲田駅から徒歩圏内である。そこで、区民の目を引く案内板の設置をしてはどうか。

答 今後、関係機関と協議し、わかりやすく、良い印象を与える表示にしたい。

ご利用ください

会議録検索システム

区会議の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。

大田区議会ホームページアドレス
http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

日本共産党大田区議団
黒沼 良光

社会保険蒲田総合病院

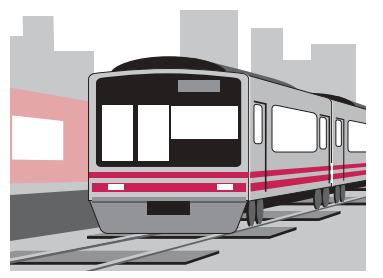
国会の附帯決議や厚生労働大臣が定める指示書には施設譲渡について、地元自治体と相談するよう求めている。区は公的存続、医師による分べん及び小児病棟の早期再開について直ちに申し入れすべき。

荏原病院
公社化されたことで54名の看護師不足のため1病棟休止。都立に戻すべき。

新空港線(蒲蒲線)
区民利用が1、2割であり、池袋と羽田を結ぶ計画に、区が360億円も注ぎ込むとは、区民の暮らしが大変なときに区政がやることなのか。



公職選挙法の規定では、区議会議員が選挙区内の人に、お金や物を贈ることを禁止しています。
また、有権者が寄附を求めることも禁止されています。
団体主催の催し物等への案内の際、実費相当分の会費を徴する旨の明示がない案内状で、議員に会費等を求めることや議員が金銭を支払うことは、罰則をもって禁止されています。
つきましては、実費相当分の会費をご明示くださるようお願い申し上げます。



整備効果の広域性の観点から、360億の一部を都も補助負担すべき。整備計画を白紙に戻す考えはない。

当面はシャトルバスとして将来動く歩道などにすべき。将新空港線整備を促進するため、提案の実現は難しい。同和対策について

区報人権特集号の差別落書きに関するコラムは、19年に発生した落書きの事例が1件であるのに、破格の扱いである。区民に必要な特定健康診査こそ大きく扱うべきではないのか。

答 悪質な人権侵害行為であり、破格の扱いではない。相談員の今年1名減は評判

価できる。しかし専門資格ももたずコーディネートし

同和相談員の委託料1時間4、847円は高額では

答 特段の配慮を要する人権問題であり、極めて高い専門知識が求められる事業のため高額とは考えていない。

部解放同盟の月刊誌の区の全課長配布は、他に例がない。即刻改善を求める。

答 基本的な人権について理解を深め、職員指導を行うための対応である。

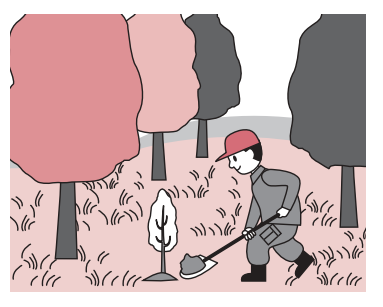
大田区議会民主党 森 愛
定額給付金について
事務手続きと経費はどのよう

答 対象者の把握、通知、入力、口座振込、広報、問合せ対応等を想定。現時点での見積もりは困難だが、システム関連、印刷郵送、人件費等が生じると考えている。

答 現住所不定の方、日雇い派遣労働者等、行き渡らないと懸念されるが。

答 支給対象者は、住民基本台帳に基づいた把握を想定。受給辞退者の分を国へ返還せず、地域医療など区独自政策に充当しては

答 困難であると考えている。辞退される方には、ふるさと納税制度で区に寄附頂くよう呼びかけては



民がそれを選択し行政サービス

の財源に充てるよう

答 現在頂いている寄附や支援の中で、区政への関心が深まることを期待している。

区民自らが税金の用途を選ぶ制度は、NPOや地域力支援、拡充に有効では

答 区民ニーズに応じ区議会の議決を経て、適正に執行している。区民活動積立基金で協働の取組みを図る。

区民の森の活用
緑地保全のために購入した森の維持管理を環境教育に役立てては

答 自然樹林地の管理に地域力を活かせる仕組み、自然教育の場を含めた活用を、区民の方とともに考える。

答 間伐材を学校教育の場で有効利用しては

自転車のまちづくり

自動車道、自転車、歩行者と道の使い分けやパーク

答 区道の多くは幅が狭いため、専用自転車道の整備は難しいが、自転車レーンを整備できる可能性があるため、今後の自転車利用総合基本計画の中で検討する。

社会民主党 大田区民の会 西村 健志郎

基本計画での地域力とは、頑張るのは地域住民で、区職員はコーディネーターでは

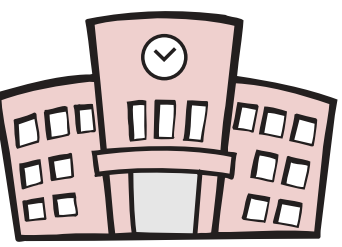
答 計画画素案は地域力をキーワードに展開させ、基本的な考え方を同案中に示した。

羽田中学校、萩中集会所への太陽光発電システムの設置計画と設計結果を伺う。

答 羽田では目標値を設定し、他施設にも設置を推進する。

情報システム再構築(予算約33億)でのシステムインテグレーションの最大限活用や

答 S Iとのトータル(一括)契約とベンダ管理により、約3億円の削減ができた。



アメリカ発の金融危機が世界に波及し、わが国も、急激な円高、株安に直面する状況となりました。国内総生産は7年ぶりの2四半期連続のマイナス成長となり、景気は後退局面に入りました。景気対策や年金問題の解決、医療制度等の見直し、地方分権の推進など、緊急な対応が求められています。

区の緊急経済対策
「緊急経営強化資金」は、厳しい経営環境の中で、操業している中小企業経営者の資金調達を支援するため、11月と12月の2か月間で、無利子の融資あつせんを行うものです。年末の資金需要が増す時期をとらえて、区が中小企業支援策として実施する意義は、大変大きいと考えます。また、10月31日から、国の緊急総合対策として、緊急保証制度の認定の取扱いが始まりました。この2つの緊急対策が重なったため、窓口に、沢山の事業者の方々が相談や申込にいられております。

大田区基本構想
構想実現のため具体的な施策を分野別に整理し、21年度からの10か年を計画期間とする大田区基本計画(素案)をまとめました。素案は12月11日発行の区報ホームページなどに掲載し、11月8日、9日の両日で26万人の参加をいただきました。地域の力により、ふ

れあいと交流の輪が広がる楽しい2日間となりました。会場では「都市の緑を守るフォーラム」を開催し、大田区を含む各自治体の首長などがパネラーとなり、「環境とみどり」都市とみどり」をテーマに討論を行いました。みどり保全のために自治体間の協働を強めること、連続したみどりを創出していくこと、緑地保全のための財政措置充実を

した。今回、反映できなかった意見も、実現過程の中で、施策立案の参考にしてまいります。空港再拡張事業の完成も2年後に迫り、区も基盤整備等の諸課題を早期解決し、区の発展につながる土地利用を図っていきます。

区長あいさつ
おた商い・観光展
大田の商業や観光産業のPRと発展をテーマにした新規事業として10月17、18日の両日、産業プラザで開催しました。マスコミなどにも取り上げられ、6、600人を超える皆様に来場を頂きました。大田自慢といえる個性や特徴ある商店をはじめ、友好都市などから100を超える団体の出展がありました。



また、今定例会でも区民生活をバックアップするため、新たな緊急経済対策を補正予算案に盛り込みました。OTAふれあいフェスタ
11月8日、9日の両日で26万人の参加をいただきました。地域の力により、ふ

れあいと交流の輪が広がる楽しい2日間となりました。会場では「都市の緑を守るフォーラム」を開催し、大田区を含む各自治体の首長などがパネラーとなり、「環境とみどり」都市とみどり」をテーマに討論を行いました。みどり保全のために自治体間の協働を強めること、連続したみどりを創出していくこと、緑地保全のための財政措置充実を

した。今回、反映できなかった意見も、実現過程の中で、施策立案の参考にしてまいります。空港再拡張事業の完成も2年後に迫り、区も基盤整備等の諸課題を早期解決し、区の発展につながる土地利用を図っていきます。

意見が異なった議案に対する各会派の態度

○：賛成 ×：反対

件名	会派名										結果	
	大田区議会公明党	大田区議会自民党	自由民主党大田区議団	日本共産党大田区議団	大田区議会民主党	大田区議会緑の党	社会民主党・大田区民の会	自由民主党大田区議会	無所属の会	改革110番		大田生活者ネットワーク
平成20年度大田区一般会計補正予算(第4次)							×					可決
条例の一部改正	大田区賃貸工場条例			×								可決
	大田区区民活動支援施設条例			×		×	×					可決
指定管理者の指	大田区民プラザ								×	×		可決
	大田区民ホール								×	×		可決
	大田文化の森								×	×		可決
	大田区立熊谷恒子記念館								×	×		可決
	大田区立龍子記念館								×	×		可決
指	大田区営アロマ地下駐車場				×							可決
	大田区賃貸工場				×							可決
	大田区中小企業者賃貸住宅				×							可決
	大田区産業プラザ									×		可決
	大田区立公園水泳場				×							可決
定	大田区営住宅									×		可決
	大田スタジアム						×			×		可決
工事請負契約	大田区立大森スポーツセンター						×			×		可決
	大田区立羽田中学校校舎改築工事					退席			×	×		可決
工事請負契約	大田区立羽田中学校校舎改築電気設備工事								×			可決
	大田区立羽田中学校校舎改築機械設備工事								×			可決
	大田区立羽田中学校校舎改築機械設備工事								×			可決

定例会で決まった議案

は全会一致の議案
は賛成者多数の議案

区長提出議案

平成20年度補正予算
一般会計(第4次)
(緊急経済対策等の実施に伴い13億7,220万8千円を増額する。)

条例の一部改正
大田区特別区税条例
(公益法人等に係る区民税の課税の特例を創設する。)

大田区賃貸工場条例
(特に区長が必要と認める場合に短期賃貸工場の使用期間を再更新することができることとし、その際の使用料の限度額を定めるほか、規定を整備する。)


大田区区民活動支援施設条例
(区民活動支援施設の管理を指定管理者に行わせる。)

(職員の給料月額及び地域手当の支給割合を改定する。)

改築電気設備工事
(契約金額1億8,837万円、契約の相手方、太陽・高田・城南建設工事共同企業体)

- 大田区立熊谷恒子記念館
- 大田区立龍子記念館
- (財団法人大田区文化振興協会)
- 大田区休養村とつづ
- (株式会社信州東御市振興公社)
- 大田区営アロマ地下駐車場
- (パークニ四株式会社)
- 大田区賃貸工場
- 下丸子テンポラリー工場
- 本羽田二丁目工場アパート
- 本羽田二丁目第2工場アパート
- 本羽田二丁目第2工場アパート
- 大田区中小企業者賃貸住宅 ウィングハイツ
- (野村ビルマネジメント株式会社)
- 大田区産業プラザ
- 大田区産業連携施設
- 大田区産業連携支援施設
- 新産業創造支援施設
- 産学連携施設
- (財団法人大田区産業振興協会)
- 大田区立公園水泳場
- 平和島公園水泳場
- (株式会社オーエンス)
- 東調布公園水泳場
- (株式会社ティップネス)
- 萩中公園水泳場
- (株式会社協栄)
- 大田区営住宅
- 大森東一丁目住宅
- 大森南一丁目アパート
- 大森南二丁目アパート
- 大森南五丁目アパート
- 大森西一丁目第2アパート
- 大森西四丁目アパート
- 南馬込一丁目アパート
- 中馬込二丁目アパート

ご覧ください
本会議インターネット中継



本会議の録画映像を区議会のホームページでご覧いただけます。
また、本会議を録画したビデオテープの視聴も受け付けていますので、ご利用ください。

大田区議会ホームページアドレス
<http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

- 中央八丁目アパート
 - 池上三丁目アパート
 - 池上八丁目第2アパート
 - 久が原四丁目アパート
 - 仲池上二丁目アパート
 - 北糺谷一丁目アパート
 - 本羽田一丁目アパート
 - 本羽田二丁目第2アパート
 - 本羽田三丁目アパート
 - 西六郷三丁目アパート
 - 南六郷一丁目アパート
 - 南六郷二丁目第3アパート
 - 仲六郷一丁目第2アパート
 - 仲六郷二丁目第2アパート
 - 仲六郷一丁目第3アパート
 - 矢口二丁目第2アパート
 - 多摩川二丁目アパート
 - 蒲田二丁目アパート
 - 蒲田本町二丁目アパート
 - シルバーピア大森本町
 - (東京都住宅供給公社)
 - 大田スタジアム
 - 大田区立大森スポーツセンター
- 報告
- 区の義務に属する損害賠償額決定に係る専決処分
保育園における物品損傷事故
(賠償金額4,780円)
- 公園における児童負傷事故
(賠償金額90万940円)
- 工事請負契約の専決処分
飯称久が原一丁目保育園新築工事
(契約金額を1億7,388万円から1億7,741万9,550円に変更する。)
- 委員会提出議案
意見書
医療現場の現状改善に関する意見書
羽田空港跡地利用に関する意見書

謹賀新年

常任委員会の構成 ◎委員長 ○副委員長

総務財政委員会



◎伊藤和弘 (自民)



○勝亦 聡 (公明)



高瀬三徳 (自民)



河津章夫 (大田自民)



岸田哲治 (大田自民)



富田俊一 (公明)



都野圭子 (民主)



柳ヶ瀬裕文 (民主)



黒沼良光 (共産)



和田正子 (共産)

生活産業委員会



◎古山昌子 (公明)



○塩野目正樹 (自民)



近藤忠夫 (自民大田)



安藤 充 (大田自民)



高橋 博 (公明)



岡元由美 (公明)



岸田 正 (民主)



荒木秀樹 (無所属)



野呂恵子 (緑)



清水菊美 (共産)

健康福祉委員会



◎山崎勝広 (民主)



○鈴木隆之 (自民)



水井達興 (自民)



松原秀典 (大田自民)



押見隆太 (大田自民)



飯田 茂 (公明)



丸山かよ (公明)



黒川 仁 (民主)



佐藤 伸 (共産)



藤原幸雄 (共産)

都市整備委員会



◎溝口 誠 (公明)



○森 愛 (民主)



田中一吉 (自民)



海老澤信吉 (大田自民)



松原茂登樹 (大田自民)



清波貞子 (公明)



松本洋之 (公明)



奈須利江 (ネット)



西村健志郎 (社民)



大竹辰治 (共産)

こども文教委員会



◎大森昭彦 (大田自民)



○荒川善夫 (公明)



永井敬臣 (自民)



湯本良太郎 (自民)



鈴木康文 (大田自民)



渡部登志雄 (公明)



木村 勝 (民主)



犬伏秀一 (改革)



菅谷郁恵 (共産)



金子悦子 (共産)

議会運営委員会の構成

◎委員長 ○副委員長

◎安藤 充 ○渡部 登志雄
河津章夫 富田俊一
和田正子 藤原幸雄

高瀬三徳 湯本良太郎
勝亦 聡 都野圭子

特別委員会の構成

◎委員長 ○副委員長

開発・観光対策特別委員会 ◎松原茂登樹
○木村 勝
田中一吉 伊藤和弘
河津章夫 荒川善夫
古山昌子 勝亦 聡
森 愛 奈須利江
清水菊美 黒沼良光

交通問題調査特別委員会 ◎高橋 博
○鈴木康文
水井達興 鈴木隆之
松原秀典 溝口 誠
岡元由美 都野圭子
柳ヶ瀬裕文 野呂恵子
金子悦子 大竹辰治

羽田空港対策特別委員会 ◎湯本良太郎
○富田俊一
塩野目正樹 安藤 充
岸田哲治 飯田 茂
山崎勝広 岸田 正
犬伏秀一 菅谷郁恵
藤原幸雄

防災・安全対策特別委員会 ◎海老澤 信吉
○黒川 仁
高瀬三徳 大森昭彦
押見隆太 渡部 登志雄
丸山かよ 荒木秀樹
西村健志郎 佐藤 伸
和田正子

公明:大田区議会公明党 5744-1488 : 民主:大田区議会民主党 5744-1475 : 無所属:無所属の会 5744-1478
大田自民:大田区議会自民党 5744-1469 : 緑:大田区議会緑の党 5744-1479 : 改革:改革110番 5744-1672
自民:自由民主党大田区議団 5744-1480 : 社民:社会民主党・大田区民の会 5744-1476 : ネット:大田生活者ネットワーク 5744-1673
共産:日本共産党大田区議団 5744-1477 : 自民大田:自由民主党大田区議会 5744-1617 :

議員の寄附は罰則をもって禁止されています。議員に寄附を求めることも禁止されています。年賀状等(答礼のための自筆によるものを除く)を出すことも禁止されています。